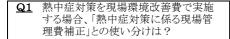
R7.11.1~



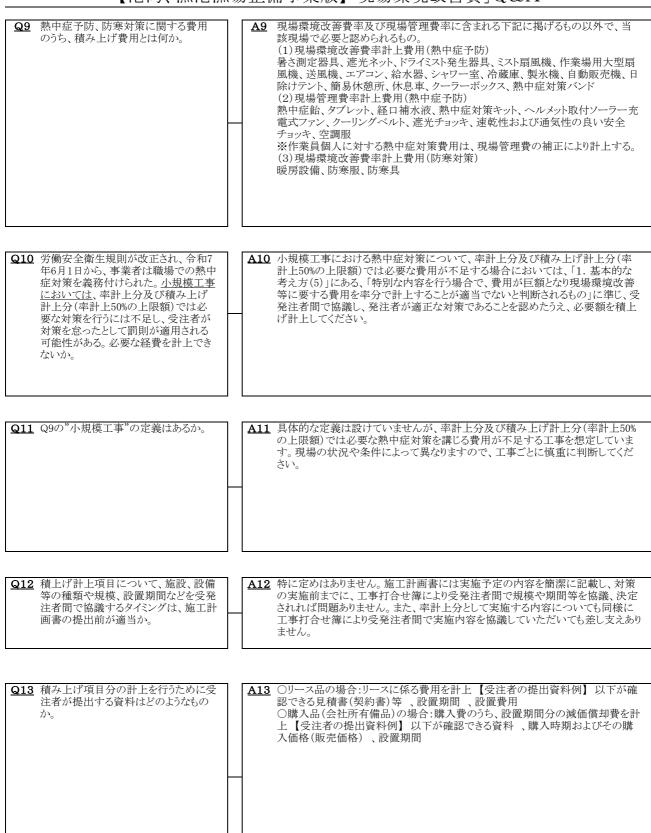
A1 使い分けは下記のとおりです。【現場環境改善費での熱中症対策】現場の施設や設備に対する熱中症対策費用(冷水機、冷蔵庫、製氷機、大型扇風機、ミストファン、日よけテントなど)【熱中症対策に係る現場管理費補正】従業員個人に対する熱中症対策費用(塩飴、経口保水液等の飲料水、冷却用品、空調服、熱中症対策キットなど)

Q2 防舷材、電気防食単独取り付け工事に ついて、現場環境改善費を計上してよ いか。

- **A2** 下記の工事については、現場環境改善費は計上できません。
 - ①防舷材のみを取り付ける工事
 - ②電気防食のみを取り付ける工事
 - ③防舷材及び電気防食のみを取り付ける工事
- **Q3** トンネル内作業やダム内作業は屋外工 事といえるのか

A3 トンネル、ダム工事にかかる新設及び補修工事等は、屋外工事と判断します。

- Q4 当初は率計上していたが、受注者より、 現場環境改善に取り組まない旨申し出 があった場合は、どのような対応とする のか。
- **<u>A4</u>** 現場環境改善費の率計上を減じ、設計変更を行ってください。減点等の罰則はありません。
- Q5 当初は、現場環境改善費の対象外工 事として発注したが、受注者より実施希望があった場合、変更してよいか。
- **<u>A5</u>** 実施の妥当性を確認したうえで、設計変更により対応してください。なお、対象外には屋内工事も含みます。
- **Q6** 要領「IV 適用の範囲」における"実施 が困難なもの"、"効果が期待できない もの"の具体例は?
- <u>A6</u> 現場事務所を設置しない工事や、屋外での作業期間が短期間の工事などと考えます。
- **Q7** 現場環境改善費の実施内容の対象 は、別表第1に記載されたもののみか。
- A7 別表第1に記載のない内容であっても、受発注者間の協議において、妥当と判断されれば対象とできます。国や他県の事例を参照されても構いません。「現場環境改善費事例」で検索をかけてみてください。
- ②8 港湾土木請負基準及び漁港漁場関係 工事積算基準の「第1部第2章2節2 一11現場環境改善費」では、現場環境改善費の積算は、率計上による額と 積上計計算による額を加算して行うとされているが、どのような場合について積上げ計算を行うか。
- ▲8 基本的には率計上のみで積算を行いますが、率計上分の額に対し実際の費用が高額となる場合については、「1. 基本的な考え方(5)」にある、「特別な内容を行う場合で、費用が巨額となり現場環境改善等に要する費用を率分で計上することが適当でないと判断されるもの」に準じ、受発注者間で協議し、発注者が適正な対策であることを認めたうえ、必要額を積上げ計上してください。土木部の所管する工事及び農業農村整備事業版においては、熱中症対策、防寒対策に係る費用は率から除外され、率計上50%の上限額内で適切に積上げますが、港湾、漁港漁場関係事業においては、熱中症対策、防寒対策は率分に含まれますので注意してください(率分に含まれない内容について率計上50%の上限額内で適切に積上げ計上する。)。



Q14 購入品の積み上げ計上する場合の減 価償却費の算出方法は? A14 減価償却費用の算出方法は定額法と定率法とありますが、基本的に定額法で算出します。● 定額法の算出方法減価償却費 = (取得価額)×(工事使用期間(月)÷耐用年数(月))耐用年数については、国税庁が定める「主な減価償却資産の耐用年数表」などを参考としてください。 なお、購入時期が古く、耐用年数を超過しているものは計上できません。